

2014年8月12日 全10頁

ASEAN 経済統合を域内企業はどう見ているのか

ASEAN 経済共同体の創設の進捗状況は 80%

金融調査部 兼 経済調査部
研究員 神尾 篤史

[要約]

- ASEAN は 2015 年末に ASEAN 経済共同体 (AEC) を創設する予定である。現在の共同体創設の進捗状況は 80%と、予定よりも遅れている。
- ASEAN の域内企業へのアンケートを考察したところ、意外だったことは、域内企業でも AEC の創設を認識していない企業が一定程度存在することである。ASEAN 当局・各国政府と域内企業のコミュニケーションが一つの課題と言えるだろう。
- この他、域内企業は AEC 創設に対して懸念よりも期待を強く持っていることが分かった。企業が AEC 創設に関心を持つことで AEC が政府当局の描いた理想像になるのではなく、企業が助言・提案等を積極的に行い、AEC がよりビジネスフレンドリーなものになることを期待したい。

経済共同体創設の進捗状況は 80%

(ASEAN 経済共同体の取組み)

ASEAN 経済共同体 (AEC: ASEAN Economic Community) の創設が目前に迫ってきている。ASEAN (東南アジア諸国連合) は 2015 年末に AEC を創設することになっており、創設まで 1 年半を切った。AEC での具体的な取組みとして挙げられているのは、以下の 4 点である。AEC 創設への取組みは多岐にわたることが分かる。

○単一の市場と生産基地

物品、サービス、資本、熟練労働者の自由な移動の実現など

○競争的な経済地域

公平な競争環境の創出、消費者保護など

○公平な経済発展

中小企業の競争力強化、ASEAN 各国の開発ギャップの縮小

○グローバルな経済への統合

対外経済関係への一貫したアプローチ、グローバルな供給網への積極参加

経済共同体というと EU を思い浮かべるが、ASEAN では EU ほどに深化した共同体を目指してはいない。AEC では域内の関税が一部商品を除いて撤廃される予定であるが、2015 年までに完全に関税が撤廃されるわけではない。さらに関税同盟¹も企図されていない。またユーロ圏のように通貨統合を目指してもいない。これらのことから、AEC は FTA+（プラス）、と指摘される。

(AEC 創設の進捗状況)

ASEAN では AEC 創設の進捗を監視するために、ASEAN 事務局の中に ASEAN 統合監視オフィス (AIMO : ASEAN Integration Monitoring Office) を設置し、上述した単一の市場と生産基地、競争的な経済地域、公平な経済発展、グローバルな経済への統合に関する進捗状況を評価したスコアカードを作成している。このスコアカードは、2008 年～2009 年までをフェーズ 1 とし、それ以降、2010 年～2011 年をフェーズ 2、2012 年～2013 年をフェーズ 3、2014 年～2015 年をフェーズ 4 として、各フェーズにおける進捗を評価することになっている。現状、スコアカードでは、フェーズ 1 とフェーズ 2 の評価について、各施策のスコアが公表されている²(図表 1)。各施策とは、例えば「物品の自由な移動」という大きな括りで記述されているのみで、この中の詳細な項目は明らかになっていない。評価としては、各括りで予定された取組みのうち、達成できた取組数と達成できなかった取組数が明示されている。例えば、「物品の自由な移動」では、フェーズ 1 で達成できた取組みは 9、達成できなかった取組みは 0、フェーズ 2 で達成できた取組みは 23、達成できなかった取組みは 24 となっている。

直近の AEC 全体の進捗状況については、スコアカードのような形式（各施策に対する評価）では公表されていないものの、前 ASEAN 事務局次長のプシャパナタン氏の講演によれば、フェーズ 3 の進捗状況は 79.7%とされており、フェーズ 1 の 89.5%とフェーズ 2 の 72.1%を合わせると、フェーズ 1～3 の累計の進捗率は 80%とされている（図表 2）。この進捗率と、スコアカードで公表（2011 年 12 月末時点）されたフェーズ 1 の進捗率（86.7%）、フェーズ 2 の進捗率（55.8%）を比べれば、着実に進捗していることが分かる。しかし、現状の進捗はフェーズ 1～フェーズ 3 の期間でやるべき取組みの積み残しがあることから、進捗は予定よりも遅れている。

¹ 関税同盟とは、域内の関税及びその他の制限的な通商規則を、実質上のすべての貿易について撤廃すると同時に、各締約国が域外から輸入する製品に対する関税その他の通商規則を実質的に同一にするもの（参考：経済産業省ウェブページ：http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/negotiation/rta/rta.html）。

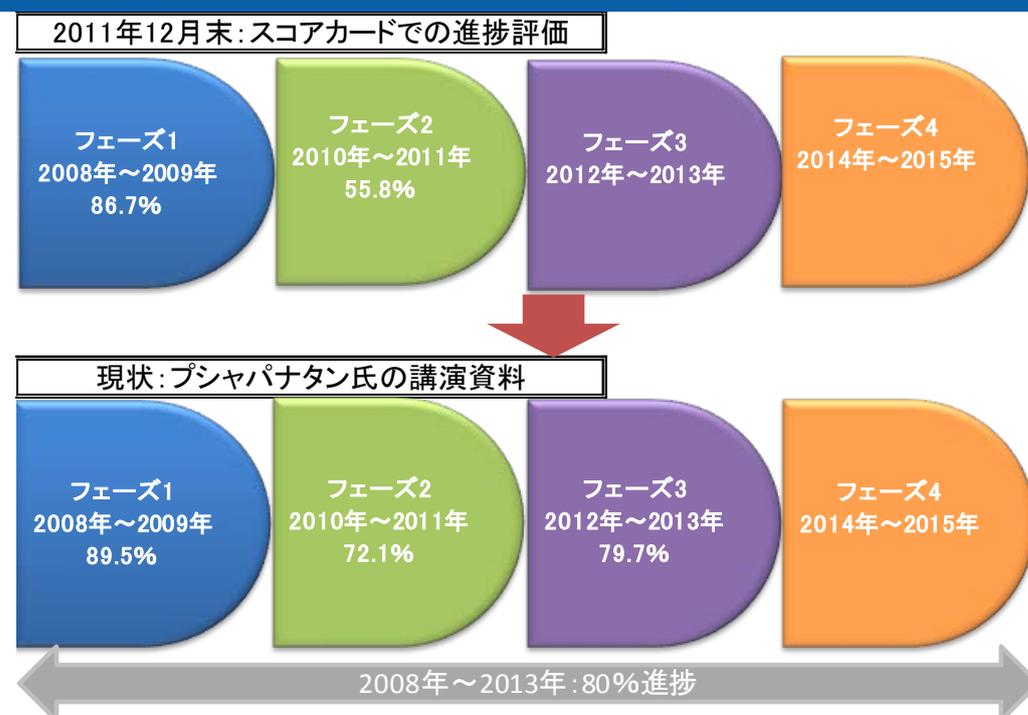
² このスコアカードは、ASEAN Economic Community Scorecard というもので、以下のウェブサイトから閲覧が可能である。http://www.asean.org/images/2012/publications/scorecard_final.pdf

図表1 「単一の市場と生産基地」の取組みに関するフェーズ1と2の各施策の進捗

	フェーズ1		フェーズ2		フェーズ1及びフェーズ2	
	完全な実施	不完全な実施	完全な実施	不完全な実施	完全な実施	不完全な実施
物品の自由な移動	9	0	23	24	32	24
サービスの自由な移動	10	3	13	17	23	20
投資の自由な移動	5	1	5	8	10	9
資本の自由な移動	1	0	5	0	6	0
熟練労働者の自由な移動	-	-	1	0	1	0
優先統合セクター	28	0	1	0	29	0
食料、農業、林業	8	0	5	6	13	6
合計	61	4	53	55	114	59
実行率	93.8%		49.1%		65.9%	

(出所) ASEAN 事務局資料より大和総研作成

図表2 AEC 創設に向けたフェーズ1からフェーズ3の進捗



(出所) ASEAN 事務局資料と Sundram, Pushpanathan. (2014) The ASEAN economic community 2015: Progress, prospects and challenges (2014年8月に行われた「ASEAN 共同体セミナー -ASEANの歩んできた道、これから作る道-」と題する講演で使用された資料)より大和総研作成

スコアリングに問題あり?

進捗が予定よりも遅れていることに加え、上述したスコアカードにも問題点が指摘される。まず、スコアリングは ASEAN の各国担当者が自己評価をしたものであり、第三者による評価ではないことである。また、スコアの対象項目や評価基準も明らかになっていない。もちろん、適正な形で評価が行われていると思われるが、スコアを甘くつけることが可能であり、さらに言えばスコアの真偽も分からない状況にある。スコアカードに対して、疑義を唱えることが可

能ということである。せめて、スコアの対象項目や評価基準が明らかになれば、外部からの評価も可能であるが、それすらできない状況にある。

域内企業は AEC に期待しているのか

ところで、AEC の創設に影響を受ける、ASEAN 域内で事業を行う企業（以下、域内企業）は 2015 年末に AEC が創設されると考えているのだろうか、そして AEC 創設に対して何らかの期待を持っているのであろうか。以下では、域内企業に対して行われた 3 つの調査に基づいて、域内企業の AEC に対する考え方をまとめる。3 つの調査とは以下のものである（詳細は参考文献参照）。

① 「Findings from 2013 ASEAN-BAC Survey on ASEAN Competitiveness」（以降、ASEAN-BAC の調査とする）

→ASEAN Business Advisory Council (ASEAN-BAC) とシンガポール国立大学が協力したもの

② 「ASEAN Economic Community Business Survey」（以降、ADB の調査とする）

→ADB (Asian Development Bank: アジア開発銀行) と東南アジア研究所が協力した「The ASEAN Economic Community: A Work in Progress」の中に収録されたもの

③ 「2014 ASEAN Business Outlook Survey」（以降、在シンガポール米国商工会議所の調査とする）

→在シンガポール米国商工会議所と米国商工会議所が行った調査

これらの調査概要と調査対象の主な属性は図表 3 の通りとなる。ASEAN-BAC の調査と ADB の調査は ASEAN に本社を置く企業への調査が多く、在シンガポール米国商工会議所の調査は米国企業の ASEAN 所在企業への調査となっている。各調査ともに共通することはサービス業への調査割合が 5 割を超えることである。

図表 3 各調査の調査概要と調査対象の主な属性

	ASEAN-BACの調査	ADBの調査	在シンガポール米国商工会議所の調査
調査時期	2013年5月～8月	2011年12月～2012年3月	2013年5月～6月
有効回答数	502	381	475
企業属性	ASEAN企業: 85% その他: 15%(日米欧)	ASEAN企業: 80% その他: 20%	米国企業のASEAN所在企業
従業員規模	50人未満: 49% 50人～200人: 23% 200人超: 28%	0人～100人: 53% 100人～200人: 19% 200～1,000人: 17% 1,000人超: 11%	50人未満: 29% 50人～500人未満: 39% 500人～1,000人未満: 9% 1,000人～1,500人未満: 6% 1,500人～2,000人未満: 2% 2,000人超: 13%
業種	サービス業: 59% 製造業: 30% その他: 11%	サービス業: 59% 製造業: 37% その他: 4%	サービス業: 53% 製造業: 32% その他: 15%

(出所) ASEAN-BAC、ADB、在シンガポール米国商工会議所資料より大和総研作成

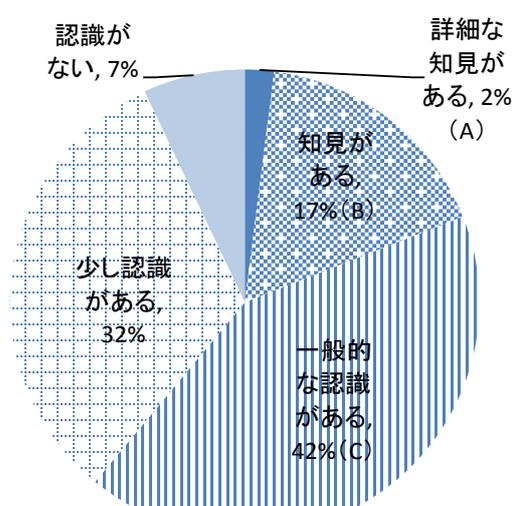
まず、最初に AEC の創設に対する域内企業の認知度を見る。ASEAN-BAC の調査では AFTA (ASEAN 自由貿易地域) や AEC などの政府当局が実施する取組みについて質問をしており、61%が一般的な知見を有しており、39%は少し認識がある、もしくは認識がないとなっている (図表 4)。一方で、ADB の調査では 2015 年末に AEC が創設されることを知っているかどうかを質問しており、結果は 44%が認識しており、55%が認識していないとしている。ASEAN-BAC の調査では認識があるという回答が多く、ADB の調査では認識していないという回答が多かったことになるが、その理由の一つとして ASEAN-BAC の調査では AFTA を含めた認知度に対する質問である一方で、ADB の調査では AEC の認知度のみの質問であることが挙げられよう。このことから少なくとも言えることは、域内企業であっても、一定程度は AEC の創設に対する認識がないという意外な結果である。

ADB の調査では、上記質問の国別の結果を示しており、AEC の創設に対する認識が高い国として、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマーが挙げられている。タイ以外の国は ASEAN の中でも、特に経済発展の遅れている地域、裏を返せば経済発展の余地の大きい国々である。これらの国々の企業は AEC によって収益獲得機会が増える可能性がある。例えば、関税の引き下げで物流が増加すれば、それに伴う運送業等の収益獲得機会が増加すると考えられる。他方で、リスクが増える可能性もはらむ。国内で製造していた商品について、域内の他の国から性能の高い、もしくは安価な商品が流入すれば、国内商品が取って代わられることもあるだろう。このことから、これらの国の企業は AEC によってビジネス環境が大きく変わると感じており、AEC 創設に対する認識が高いのではなかろうか。

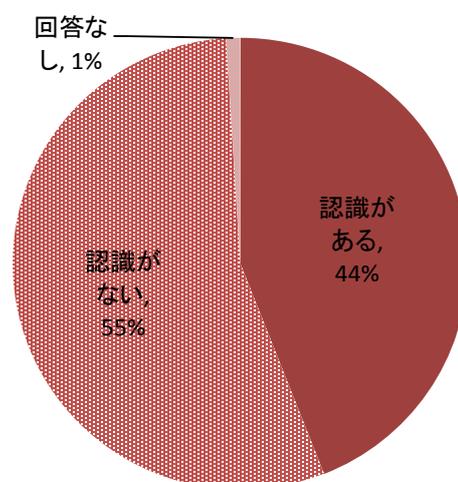
図表 4 AEC 創設に対する域内企業の認知度

ASEAN-BAC の調査
Q : ASEAN の取組み (AFTA や AEC など) について認識・知見があるか

ADB の調査
Q : 2015 年末の AEC 創設を知っているか



(A) + (B) + (C) = 一般的な知見がある

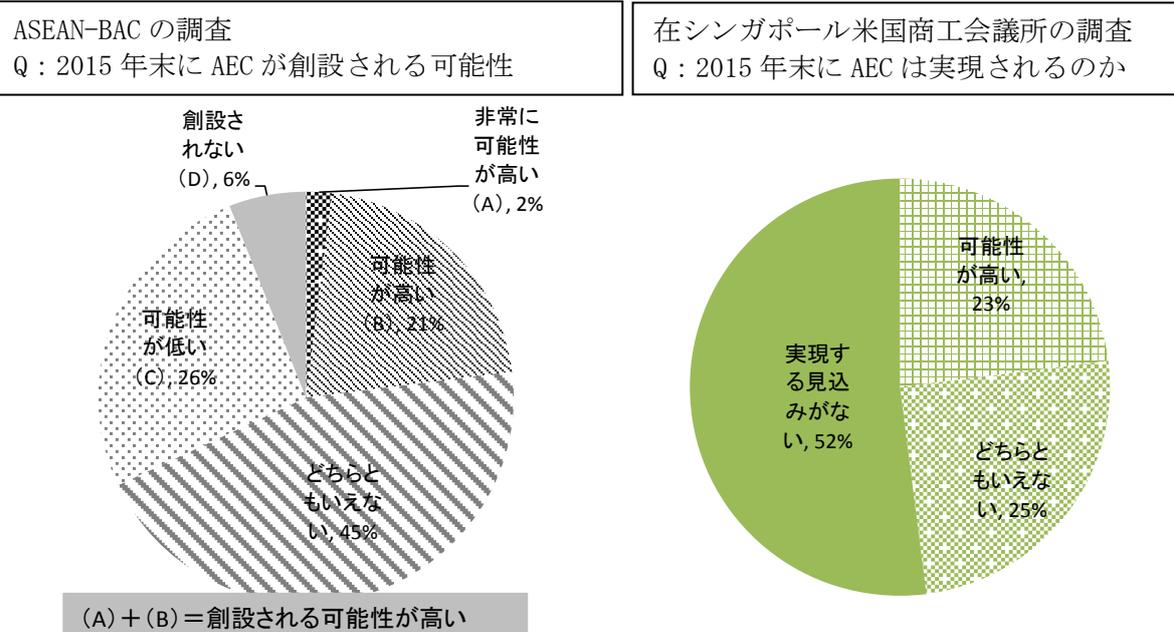


(出所) ASEAN-BAC、ADB 資料より大和総研作成

次に、2015 年末の AEC 創設の可否への企業の見方を見ると、ASEAN-BAC の調査では 23%は創設される可能性が高いとし、32%は創設される可能性が低い、もしくは創設されないとしている（どちらともいえないは 45%）（図表 5）。在シンガポール米国商工会議所の調査では、23%は実現する可能性が高いとし、52%は実現する見込みがないとしている（どちらともいえないは 25%）。域内企業であっても、期限内での AEC 創設は難しいと判断していることになる。加えて、在シンガポール米国商工会議所の調査では、実現する見込みがないと回答した企業に対して、実現時期も質問しており、その結果によると最も回答が多かったのは 2020 年もしくはそれより遅い（全体の 59%）としている。

ASEAN 事務局次長の AKP モクタン氏は講演会で AEC 創設への問題として、①（AEC に関する取組みの）国内法への批准と調整の遅れ、②コミットメントを妨げる法規制等の欠点、③一つの国の失敗が域内の取組みの実行を無駄にする、ということ挙げている³。また、ASEAN 事務局では、2015 年末の AEC 創設を前提として、2015 年より先のことも考え始めており、そのアジェンダは 2015 年末に ASEAN の首脳によって承認される模様である。

図表 5 域内企業の考える AEC 創設時期



（出所）ASEAN-BAC、在シンガポール米国商工会議所資料より大和総研作成

次に、ASEAN の経済統合による自社（域内企業）への影響について見ると、ASEAN-BAC の調査では ASEAN の経済統合を自社にとって良い機会と捉えているかという質問に対して、57%が良い機会となる可能性が高いと捉えており、8%が良い機会となる可能性が低いと捉えている（ど

³ 2014 年 2 月に AKP モクタン ASEAN 事務局次長が「2015 年 ASEAN 共同体設立と 2015 年以降の ASEAN」という講演で使用した資料に基づく。資料は以下のウェブサイトでご覧が可能である。

http://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/2014/02/H.E.-Dr.-AKP-Mochtan_ASEAN-Community-Build.pdf

ちらともいえないは35%)⁴ (図表 6)。ADB の調査では ASEAN の経済統合がビジネスに与える影響があるかという質問に対して、58%がインパクトがあると回答し、40%がインパクトが小さい、もしくはないと回答している。また、在シンガポール米国商工会議所の調査では、ビジネスをするにあたって ASEAN の経済統合が重要かという質問に対して、77%がはいと回答し、23%がいいえと回答している。3つの調査共に、域内企業にとって、ASEAN の経済統合はインパクトがあり、ビジネス機会としてポジティブに捉えている企業が多いことを示唆している。

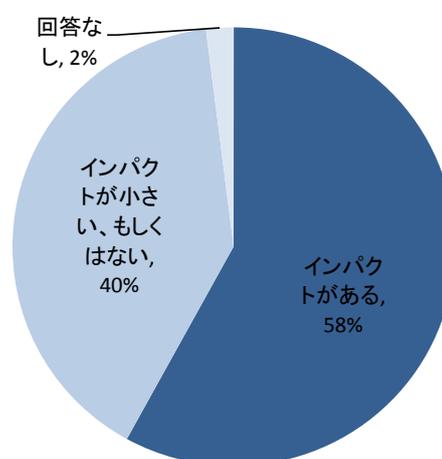
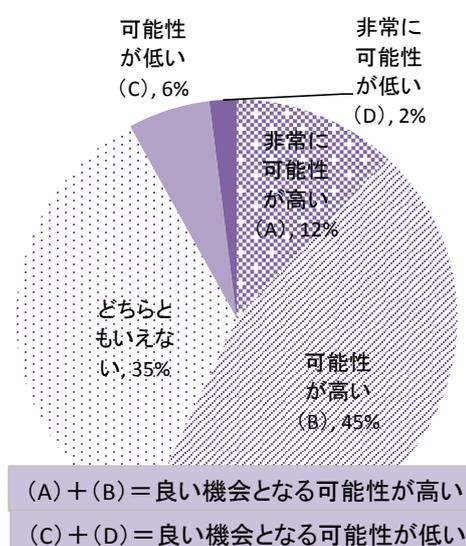
図表 6 ASEAN 経済統合による自社（域内企業）への影響

ASEAN-BAC の調査

Q : ASEAN 経済統合が好機となるか

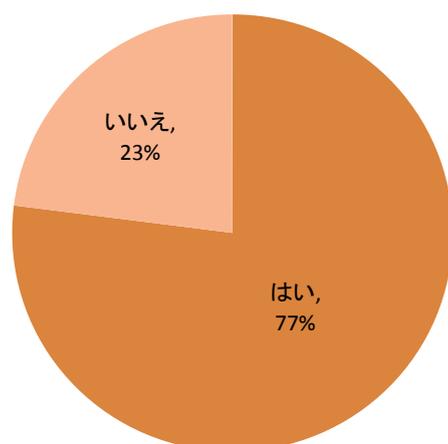
ADB の調査

Q : ASEAN 経済統合による影響



在シンガポール米国商工会議所の調査

Q : ビジネスをするにあたって、ASEAN 経済統合は重要か



(出所) ASEAN-BAC、ADB、在シンガポール米国商工会議所資料より大和総研作成

⁴ ASEAN の経済統合が自社にとって脅威となるか、ということについても質問しており、17%が脅威になるとしており、55%が脅威となる可能性が低いとしている。

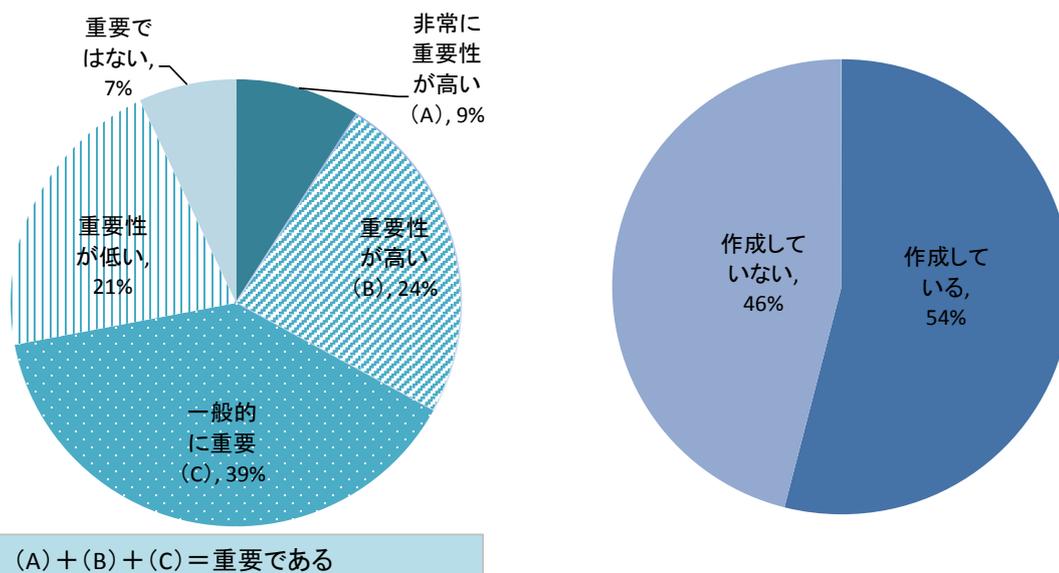
次に、今後の自社の戦略や意思決定（輸出や投資の拡大）において AEC の重要性について見ると、ASEAN-BAC の調査では 72%が重要とし、28%は重要性が低い、もしくは重要ではないと回答している（図表 7）。在シンガポール米国商工会議所の調査では、AEC に基づいて自社の戦略を作っているかという質問に対して、54%が作成しているとし、46%が作成していないと回答している。

上述の ASEAN の経済統合による自社への影響と考え合わせると、企業は AEC について懸念よりも期待の方が大きいように思われる。期待とは自社のビジネスの拡大、収益機会の増加である。そのため、自社の戦略立案において AEC を重要と考え、実際に一定程度の企業は AEC に基づいた戦略を作成しているのだろう。

図表 7 自社の戦略や意思決定（輸出や投資の拡大）における AEC の重要性

ASEAN-BAC の調査
Q：輸出や投資を拡大するという決定において AEC の取組みは重要か

在シンガポール米国商工会議所の調査
Q：AEC に基づいた戦略を作っているか



（出所）ASEAN-BAC、在シンガポール米国商工会議所資料より大和総研作成

次に、AEC の主な取組みの重要度について見ると、在シンガポール米国商工会議所ではサービス貿易に関する取組み⁵、貿易促進・税関に関する戦略的な取組み⁶、投資に関する取組み⁷、物品貿易に関する取組み⁸について質問をしている。最も重要性が高いとしているのはサービス貿易に関する取組みで 68%、その他、貿易促進・税関に関する戦略的な取組みは 63%、投資に関する取組みは 59%、物品貿易に関する取組みは 56%となっている（図表 8）。

⁵ 一部の例外を除いて、ASEAN 域内のサービス会社が域内でのサービスの提供や域内で国境を越えて拠点を設立することを制限なく行うことができるようにするなどの取組み。

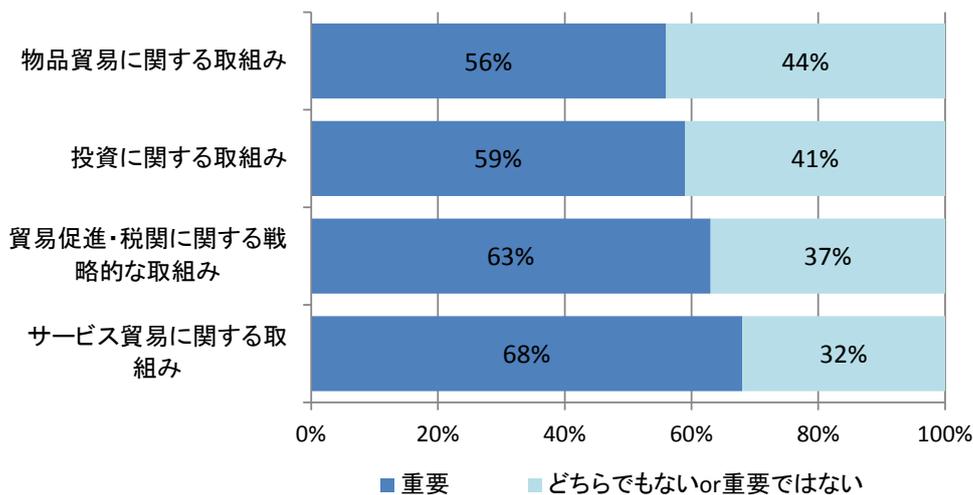
⁶ 物品の自由な移動が確保されるように、ASEAN Single Window（国際ルールに沿って、ASEAN 各国の通関手続きを共通化したもので、通関手続きの簡素化、迅速化が図られる）の創設などを行う取組み。

⁷ 自由に投資が行えるように、投資制限・障壁の段階的な撤廃などを行う取組み。

⁸ 一部の例外を除いて、関税を撤廃するなどの取組み。

いずれの施策においても重要と回答した割合が、どちらでもない、もしくは重要ではないと回答した割合を上回っており、AEC での施策に対する関心の高さがうかがわれる。サービス貿易に関する取組みを重要と回答した割合が高いのは、この調査がサービス業によるアンケートの回答割合が高いことに起因するものだろう。

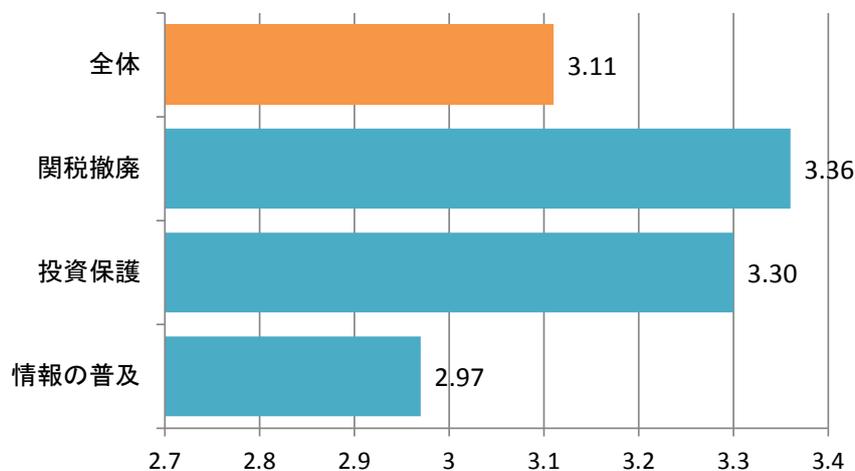
図表 8 AEC の主な取組みの重要度



(出所) 在シンガポール米国商工会議所資料より大和総研作成

次に AEC で取り組まれている施策に対する満足度（16 施策）について、ASEAN-BAC の調査では 1（満足度が低い）～5（満足度が高い）の点数を用いて、採点している（図表 9）。AEC の全体の点数は 3.11 となっており、満足度が高い施策として関税の撤廃、投資保護（投資に関する紛争処理メカニズムの強化や資本・利益・配当の送金）が挙げられており、満足度が最も低い施策として情報の普及が挙げられている。

図表 9 AEC で取り組まれている施策に対する満足度（5 点満点）



(注) アンケートでは 16 施策について点数がつけられているが、ここでは本文中に取り上げた項目のみ記載する。

(出所) ASEAN-BAC 資料より大和総研作成

以上のように、AEC 創設の進捗状況と域内企業の AEC 創設への期待を考察してきたが、意外だったのは域内企業でも AEC の創設を認識していない企業が一定程度存在するという点である。このことに関しては、AEC で取り組まれている施策の中で情報の普及が最も満足度の低い結果となっており（上述図表 9）、ASEAN 当局・各国政府と域内企業のコミュニケーションが一つの課題と言えるだろう。もっとも、ASEAN 当局・各国政府は域内企業とのコミュニケーション不足を課題として挙げており⁹、今後の改善が期待される。

この他、AEC 創設について、域内企業が懸念よりも期待を大きく持っていることが分かった。AEC を創設して、その中で活動する主役は政府当局ではなく、間違いなく企業である。企業が AEC 創設に関心を持つことで AEC が政府当局の描いた理想像になるのではなく、企業が助言・提案等を積極的に行い、AEC がよりビジネスフレンドリーなものになることを期待したい。AEC の創設に向けて政府当局と域内企業のコミュニケーションに注意を払いながら、その動向を見ていく必要があるだろう。

【参考文献】

Hu, G. A. (2013) ASEAN economic community business survey, in Sanchita. B.D, Jayant. M, Rodolfo. S & Omkar.L.S (Eds.), The ASEAN economic community: A work in progress (pp.442-481). Singapore, ISEAS Publishing.

American Chamber of Commerce in Singapore (2013) 2014 ASEAN business outlook survey, August.

ASEAN Secretariat (2008) ASEAN economic community blueprint, January.

ASEAN Secretariat (2012) ASEAN economic scorecard, March.

Sundram, Pushpanathan. (2014) The ASEAN economic community 2015: Progress, prospects and challenges, August.

Wong, M. H. & Wirjo, A. (2013) Findings from 2013 ASEAN-BAC survey on ASEAN competitiveness, December.

⁹ 2013 年に行われた ASEAN 経済大臣会議の声明文で言及されている。声明文は以下のウェブページで閲覧が可能である。

<http://www.asean.org/images/2013/economic/key%20outcomes%20and%20highlights%20for%2045th%20aem%20and%20related%20meetings.pdf>